

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内の経済状況は、引き続き回復傾向を辿っています。まず、支出面についてみると、公共工事請負金額が6か月連続で前年を下回ったものの、設備投資関連指標が前年を大きく上回っており、アンケート調査でも今年度設備投資計画が上方修正されているほか、住宅着工についても持家は堅調に推移しています。さらに、消費についても、家電販売は落ち込んでいるものの、大型小売店売上高、自動車販売は前年を上回って推移しています。また、分配面(雇用・所得環境)については、有効求人倍率は横這いとなっていますが、常用雇用指数のマイナス幅が縮小しているほか、名目賃金指数も前年を上回って推移しています。もっとも、生産面については、ここへきて震災からの生産回復に一服感がある業種がみられるほか、欧州ソブリン問題や歴史的な円高、タイの洪水の影響などから、受注が減少したり生産計画を引き下げる先がみられており、こうした中で9月の生産指数は、依然レベル的には高いものの、前月比約6%の大幅なマイナスとなっています。
- このように県内景気は、回復に一服感が窺われる生産を除けば、概ね順調に回復してきているといえますが、欧州のソブリン問題について依然として抜本的な解決の道筋が不透明なほか、米国・新興国の経済失速懸念、タイの洪水の影響、歴史的な円高継続など、海外情勢を中心に当県を取り巻く環境の不確実性が一段と高まっています。このため、年明け以降に本格的に出てくるとみられる復旧・復興需要が当県経済にもプラスの影響を与えることは引き続き期待できますが、一方で、これまで想定していた回復経路の一つである「海外需要増を反映した生産の回復・拡大⇒雇用・所得面の改善⇒消費等支出の増加」というメカニズムが今後とも展望できるのか、注意深く点検すべき段階に入っていると考えられます。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、大型小売店売上高が増加しているほか、乗用車販売についても前年比プラスが続いています。家電販売については、薄型テレビの地デジ化前の駆け込み需要の反動などから、大きく減少しています。この間、旅館・ホテル等の宿泊状況についても一頃の落ち込みからは脱しています。
- ・ 10月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベースで+3.6%、既存店ベースで+2.8%と、ともに増加しました。内容的には、衣料品が婦人服を中心に堅調に推移しているほか、鞆等の身の回り品や時計を始めとする雑貨についても前年を上回って推移しています。

- ・ 一方、11月についても百貨店では冬物衣料品が堅調に推移しているほか、ギフト需要・年末商戦も滑り出しは順調です。また、スーパーについても食料品を中心に概ね前年並みを確保しているとみられます。
- ・ 家電販売は、10、11月とも前年を大きく下回っているとみられます。品目的には、テレビが地デジ化前の駆け込み需要の反動減から前年を大幅に下回っているほか、暖房関連、白物家電も前年割れとなっています。
- ・ ホテル・旅館等の宿泊関係については、観光地においては、首都圏からの宿泊客が減少しているなかで、地元・近県からの顧客が中心となっています。また、年末年始の予約はやや遅れ気味の様です。シティホテルでは、依然として仙台への交通の便がよいところを中心に前年を上回る客室稼働率となった先が多いとみられます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 5	6	7	8	9	10
全店	+0.8	+0.7	+2.2	+3.1	+2.4	+2.9	+7.8	+0.7	+0.9	+3.6
既存店	▲0.5	▲0.3	+2.8	+2.1	+3.2	+3.3	+6.8	▲0.2	▲0.1	+2.8

<資料出所>経済産業省

- ・ 11月の新車登録台数(除く軽)は前年比+24.8%と2か月連続で前年を大きく上回りました。これは、前年がエコカー補助金終了の影響により落ち込んでいたことに加え、震災後に続いてきた供給面での制約も着実に解消されてきており、販売予約に円滑に対応できる状況になってきていることを反映したものです。

(乗用車新車登録台数：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 5	6	7	8	9	10	11
除く軽	▲33.4	▲38.1	▲29.8	▲20.7	▲31.7	▲19.0	▲30.3	▲28.0	▲1.6	+45.8	+24.8
含む軽	▲29.2	▲35.7	▲24.1	▲19.3	▲25.0	▲14.2	▲29.0	▲22.8	▲5.3	+46.8	+29.4

<資料出所>山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 10月の新設住宅着工戸数は、震災後の被災地での復旧需要の高まりから職人が不足していることなどから貸家、分譲住宅で前年を下回ったため、全体では前年比▲5.3%と5か月振りに前年を下回りました。もっとも、持家については、前年に建替えを抑制したことを背景に新築需要が根強く、前年を2割方上回っています。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 5	6	7	8	9	10
合計	▲3.8	+14.2	+5.7	+20.1	▲3.5	+0.7	+35.7	+17.3	+3.1	▲5.3
持家	▲17.1	+6.9	+16.3	+30.8	+11.7	+14.9	+57.6	+28.8	+4.0	+23.2
貸家	▲1.9	+47.4	▲8.0	+12.6	▲36.1	▲14.2	+11.8	+1.5	+41.8	▲51.3

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)でみると、前年比+159%と大幅に前年を上回りました。これは、サービス、製造業等、商業用で前年を大幅に上回ったことによるものです。なお、12月短観の2011年度設備投資計画をみると、全産業ベースで前年比+29.4%の増加計画、+3.7%の上方修正となっています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 5	6	7	8	9	10
合計	+19.0	▲52.8	▲13.4	+8.9	▲38.5	+69.9	+9.4	+14.7	▲1.0	+159.0

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 11月の公共工事請負金額は、県、地方公社の発注は前年を上回ったものの、国、市町村などで前年を下回ったことから、全体では前年比▲5.0%と6か月連続で前年を下回りました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 6	7	8	9	10	11
合計	▲26.7	+1.8	▲14.3	▲2.3	▲10.6	▲0.8	▲0.0	▲6.5	▲34.0	▲5.0

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比は、▲5.7%と大幅な低下となりました。精密機械が大幅に低下したほか、当県でウエイトの高い電子部品・デバイス、食料品など、10業種で低下しています。今のところ、9月の鉱工業生産指数(季節調整済)の水準は101.5と全国の水準(9月90.5)を大幅に上回っていますが、海外情勢が不安定さを増しており先行きの下落リスクが高まっているとみられます。

一方、在庫(季節調整済)の前月比については、▲0.2%と僅かながら低下しました。業種別にみると、情報通信機械、金属、食料品が上昇したものの、精密機械、一般

機械、窯業・土石などで低下しています。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9 p	2011年 5	6	7	8	9 p
生 産	季調済前月・期比%	+2.2	▲4.5	+2.4	+3.3	▲2.2	+9.7	+0.5	▲1.0	▲5.7
	原計数前年比%	+13.4	+2.9	▲1.3	+3.2	▲5.0	+4.5	+3.1	+5.5	+1.4
在 庫	季調済前月・期比%	▲0.3	▲2.3	+4.3	+9.6	▲3.0	+17.4	▲2.4	+3.2	▲0.2
	原計数前年比%	▲2.0	+1.7	+6.0	+11.2	▲1.4	+16.6	+7.5	+15.8	+10.6

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。

① エレクトロニクス関連

- ・ 電子部品・デバイスについては、パソコン、スマートフォン関係は引き続き好調に推移しているものの、ゲーム機、薄型TV、ブルーレイディスク、携帯電話向けのLSIや部品などで稼働率が低下しています。背景には、世界的な需要の減少、タイの洪水被害の影響、TV地デジ化前の駆け込み需要の反動等が指摘できます。

② 輸送用機械

- ・ 自動車関連のサプライチェーン復旧を背景とした挽回生産やトラックなどでの新興国向け需要の拡大から生産水準を高めてきており、ブレーキ部品、エンジン部品などでフル操業を続けています。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)では、韓国等新興国向けの需要は堅調ながら、足元の国内大手メーカーの設備投資抑制を反映して幾分操業度を引き下げる動きがみられます。一方、海外繊維業向け(ミシン、刺繍機)や半導体製造装置関連では円高の影響などから受注が減少し、生産水準も引き下げられています。

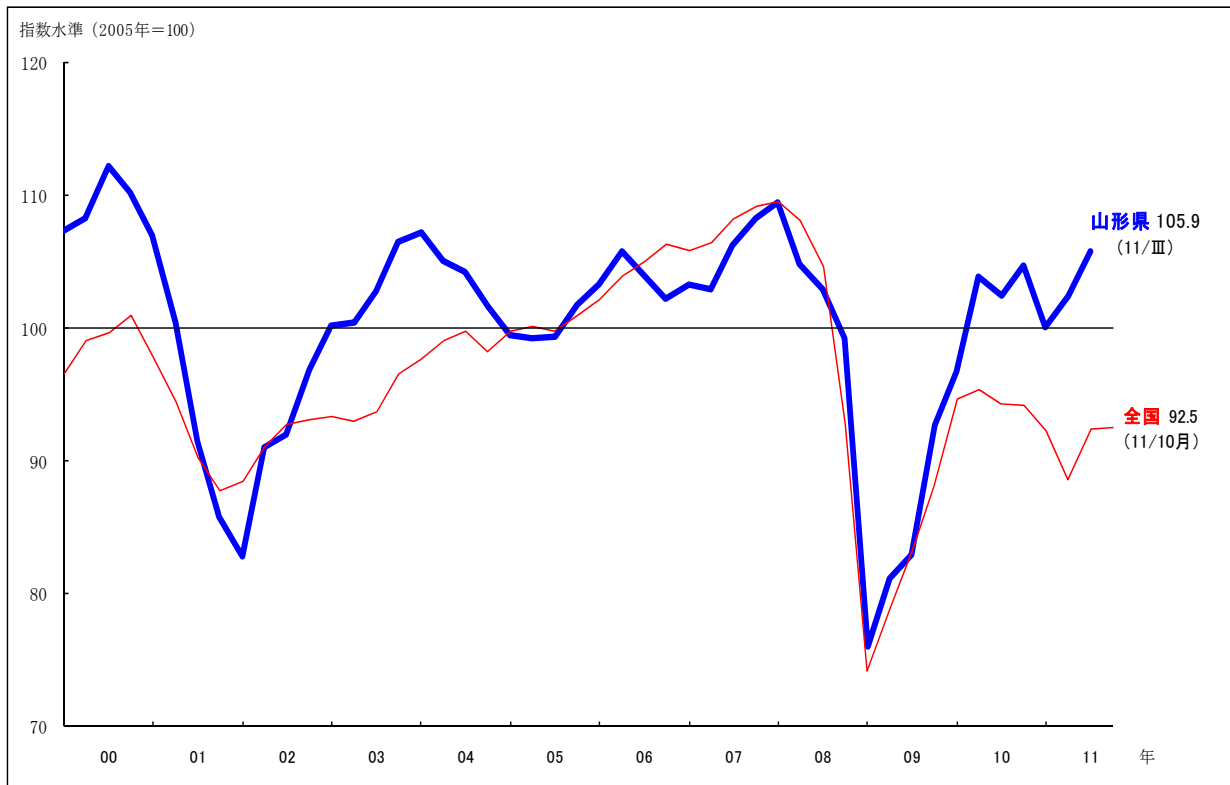
④ 建設関連

- ・ 病院・空港・マンション等の首都圏再開発関連受注に加え、震災の復旧・復興受注が徐々に増加してきていることや、基礎工事に使う住宅パイルの受注が堅調なことなどから、生産水準は上昇傾向にあります。

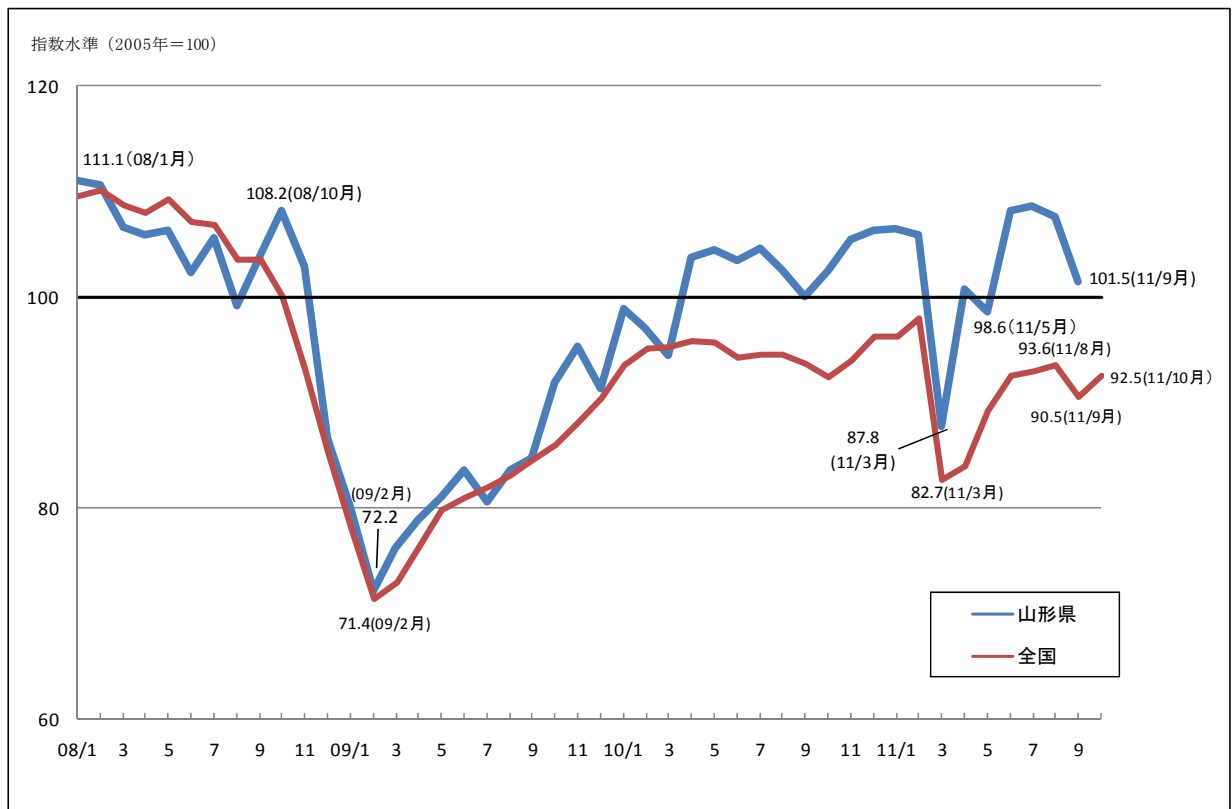
⑤ 食料品

- ・ 冷凍食品については、足元、顧客の低価格志向が戻りつつあり価格面では厳しいものの、量的には概ね前年並みとなっています。一方、飲料については、気温の関係から9、10月に販売が減少し、生産水準も幾分低下しています。

・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・ 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

○ 10月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、前月と横這いの0.65倍となりました。前月と比べ、有効求職者数、有効求人数とも僅かながら増加しています。

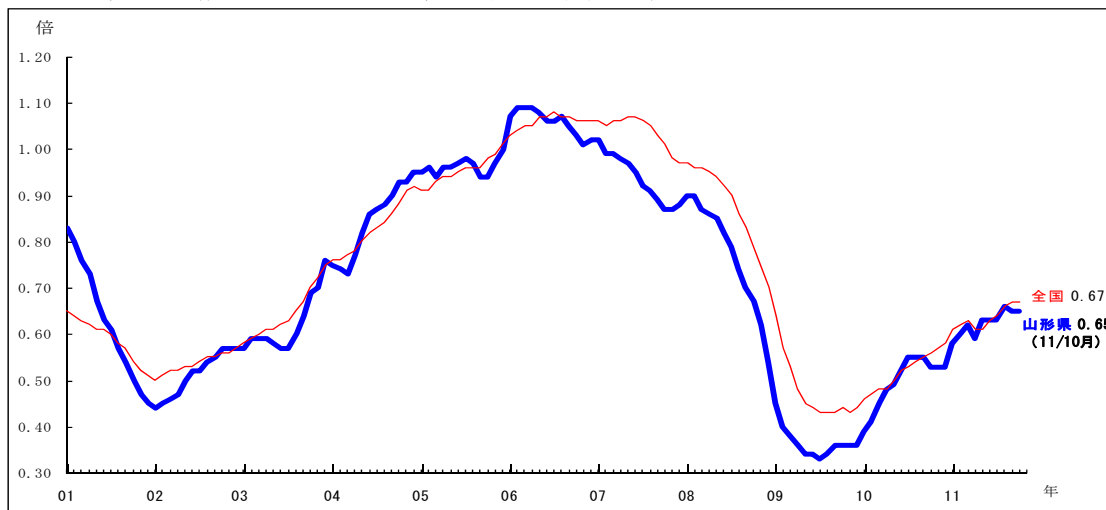
一方、新規求人倍率については、前月から0.06倍低下し1.01倍となりました（山形県：1.07倍<9月>→1.01倍<10月>、全国：1.11倍<9月>→1.13倍<10月>）。新規求人数（未季調）の業種別前年同月比をみると、建設、卸・小売、サービスなどで改善したものの、製造業については繊維、電子部品・デバイスの減少などからマイナスに転じたほか、運輸・郵便、医療・福祉などでも伸び率が鈍化しています。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	2010年 10～12	2011年 1～3	4～6	7～9	2011年 5	6	7	8	9	10
本県(季調済)	0.53	0.60	0.62	0.65	0.63	0.63	0.63	0.66	0.65	0.65
全国(")	0.57	0.62	0.62	0.66	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



○ 9月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間の前年比が+8.1%と高めの伸びを示し、名目賃金指数（現金給与総額）の前年比も+3.2%と、2月（+3.2%）以来の高い伸びとなりました。

一方、常用雇用指数については、卸・小売業、医療・福祉などで前年を上回ったものの、製造業は横這いとなり、建設業、情報通信業などでは前年を下回ったため、全体では前年比▲0.4%と6か月連続でマイナスとなりました。もっとも、マイナス幅は縮小しています。

（毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>：前年比%）

	2010年 10～12	2011年 1～3	4～6	7～9	2011年 5	6	7	8	9
所定外労働時間	+20.6	+22.2	+9.9	+9.0	+10.6	+13.6	+11.4	+7.3	+8.1
常用雇用指数	+0.7	+1.9	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.4
名目賃金指数	+6.5	▲0.2	+0.5	+1.9	+0.8	+0.1	0.0	+3.0	+3.2

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 11月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が7件と前年（8件）を下回ったものの、大型倒産（鶴岡市のゴルフ場の運営会社）の発生を反映して金額は28.0億円と前年（11.3億円）を大幅に上回りました（県内の負債総額10億円以上の大型倒産は10か月振り）。
- 10月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では30件（前年38件）と11か月連続で前年を下回りました。一方、金額については、432百万円（前年149百万円）と前年を大きく上回りましたが、これは前年の金額が非常に低かったことや本年この時期に金額のやや大きい案件が4件ほど発生したことによるものです。

6. 消費者物価

- 10月の山形市の消費者物価（総合ベース）の前年比は+0.1%と4か月連続のプラスとなりましたが、上昇幅は前月と比べて縮小しています。これは、前年同月にたばこ税が引き上げられたことの影響一巡に加え、足元、ガソリン価格等が落ち着いてきていることなどによるものです。

（消費者物価指数＜2010年基準・山形市＞：前年比％）

	2010年 10～12	2011年 1～3	4～6	7～9	2011年 5	6	7	8	9	10
総合(原計数)	▲0.2	▲0.6	0.0	+0.5	0.0	0.0	+0.6	+0.4	+0.4	+0.1
生鮮食品を除く総合	▲0.7	▲0.9	+0.2	+0.5	+0.1	+0.1	+0.4	+0.4	+0.5	+0.2

＜資料出所＞ 総務省

※前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準の公表値。

7. 金融面

- 10月末の金融機関の实质預金+CDは、銀行は幾分伸びを高めたものの信用金庫の預金の伸びが鈍化したことから、全体では前年比+4.2%と前月（同+4.3%）と比べ僅かながら伸び率が低下しました。
- 10月末の金融機関の貸出は、引き続き資金需要に盛り上がりを欠く中、信用金庫が貸出前年比のマイナス幅を拡大したことを主因に、全体では前年比+0.9%と前月（同+1.5%）と比べ伸び率が鈍化しました。

この間、10月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、長期金利を中心に低下し、既往最低を更新しています（10月末水準1.760%）。

(実質預金+CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2010年 12	2011年 3	6	9	2011年 6	7	8	9	10
実質預金+CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.5	+3.0	+3.9	+4.3	+3.9	+4.1	+4.2	+4.3	+4.2
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+1.5	+0.2	+0.9	+1.5	+0.9	+1.1	+1.2	+1.5	+0.9
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.033	-0.031	-0.029	-0.036	-0.014	-0.010	-0.009	-0.017	-0.004

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007年4月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 〈百貨店＋スーパー〉 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (除く軽) (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)	原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/7~9	▲3.2	▲1.1	▲3.8	▲15.6	▲1.3	22.0	0.55
10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	2.4	▲1.3	0.62
7~9	2.1	▲20.7	20.1	▲2.3	p 3.3	p 3.2	0.65
2010/10	0.8	▲35.2	▲12.9	▲17.9	2.4	11.1	0.53
11	▲1.8	▲33.6	▲10.2	▲37.9	2.9	14.1	0.53
12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	▲2.2	▲5.0	0.63
6	3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	9.7	4.5	0.63
7	6.8	▲30.3	35.7	▲0.8	0.5	3.1	0.63
8	▲0.2	▲28.0	17.3	▲0.0	▲1.0	5.5	0.66
9	▲0.1	▲1.6	3.1	▲6.5	p ▲5.7	p 1.4	0.65
10	2.8	45.8	▲5.3	▲34.0	……	……	0.65
11	……	24.8	……	▲5.0	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出(注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲) 超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲) 額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工 ^{サチ} 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/7~9	▲157	4.3	▲473	1.5	225	▲ 0.032	24	26
10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
7~9	▲186	4.3	▲327	1.5	350	▲0.036	18	24
2010/10	15	3.6	▲93	0.9	▲144	▲ 0.003	12	6
11	11	3.3	388	0.8	▲69	▲ 0.010	8	11
12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲ 0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲ 0.014	4	1
7	▲31	4.1	▲208	1.1	165	▲ 0.010	8	10
8	▲85	4.2	13	1.2	▲49	▲ 0.009	5	4
9	▲69	4.3	▲133	1.5	234	▲0.017	5	9
10	18	4.2	▲160	0.9	▲270	▲0.004	6	2
11	▲23	7	28
						10月末水準	1.760	

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。